

2025 年度 共同事業計画書

1. 事業の名称：

災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）

2. 事業の目的及び内容：

国の科学技術・学術審議会が建議した「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）」に基づき、地震・火山噴火研究に関し、大学等の間の連携を緊密にし、組織的に共同研究を推進することを目的とする。

以下の研究項目を推進する。

1. 地震・火山現象の解明のための研究

- (1) 史料・考古・地形・地質データ等の収集と解析・統合
- (2) 低頻度かつ大規模な地震・火山噴火現象の解明
- (3) 地震発生過程の解明とモデル化
- (4) 火山活動・噴火機構の解明とモデル化
- (5) 地震発生及び火山活動を支配する場の解明とモデル化

2. 地震・火山噴火の予測のための研究

- (1) 地震発生の新たな長期予測（重点研究）
- (2) 地震発生確率の時間更新予測
- (3) 火山の噴火発生・活動推移に関する定量的な評価と予測の試行（重点研究）

3. 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究

- (1) 地震の災害誘因の事前評価手法の高度化
- (2) 地震の災害誘因の即時予測手法の高度化（重点研究）
- (3) 火山噴火による災害誘因評価手法の高度化
- (4) 地震・火山噴火の災害誘因予測・リスク評価を防災情報につなげる研究

4. 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究

- (1) 地震・火山噴火の災害事例による災害発生機構の解明
- (2) 地震・火山噴火災害に関する社会の共通理解醸成のための研究

5. 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究

- (1) 南海トラフ沿いの巨大地震
- (2) 首都直下地震
- (3) 千島海溝沿いの巨大地震

- (4) 内陸で発生する被害地震
- (5) 大規模火山噴火
- (6) 高リスク小規模火山噴火

6. 観測基盤と研究推進体制の整備

- (1) 観測研究基盤の開発・整備
- (2) 推進体制の整備
- (3) 関連研究分野との連携強化
- (4) 国際共同研究・国際協力
- (5) 社会への研究成果の還元と防災教育
- (6) 次世代を担う研究者、技術者、防災業務・防災対応に携わる人材の育成

3. 共同事業実施期間：

2024 年 4 月 1 日から 2029 年 3 月 31 日まで。

4. 事業の役割分担：

2024 年度からの観測研究の実施においては、機関の枠を超えた大学等の連携を更に強化することが重要であるとの関係機関・部局間の合意に基づき、「地震・火山噴火研究の連携と協力に関する協定」を締結した。その協定に基づき、地震・火山噴火研究ネットワークを形成し、別紙 1 に示すように各機関・部局が課題を分担し観測研究計画を実施する。

5. 事業経費内訳表（機関別，計画推進部会別）：

別紙 2 に記載。